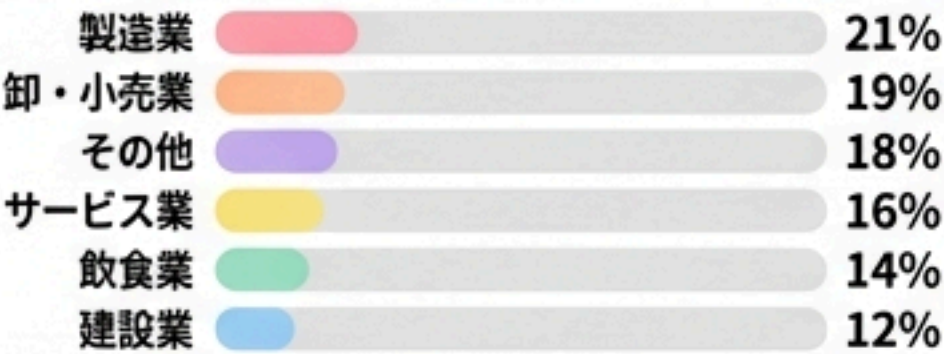


原油・物価高騰による経営への影響に関するアンケート調査 報告書

期間：2026.6/11～2026.6/29 回収率：95/850件（11%）
調査方法：①Bizくま ②窓口、巡回周知

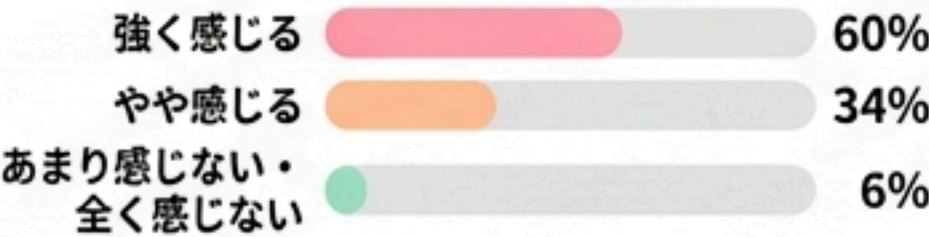
【基本属性Q1 業種】



【基本属性Q2 従業員規模】



【本設問Q1 影響度】



【本設問Q2 コスト増】



【本設問Q3 調達状況】



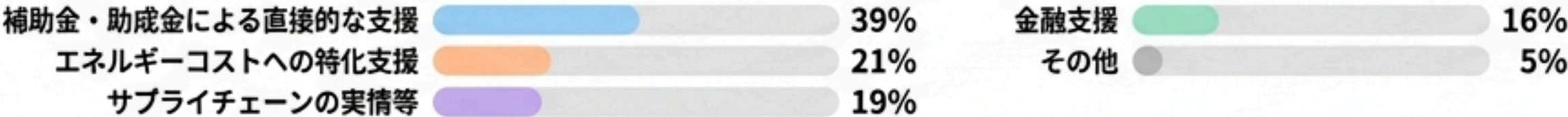
調達支障品目：ユニットバス、トイレ、エアコン、塗料、シンナー、エンジンオイル、農業用薬品、肥料、電線、プラスチック製品、包装費料、小麦粉、調味料、輸入食材など

【本設問Q4 価格転嫁】

（母数：58）



【本設問Q5 求める支援】



【調査結果から考えられること】

9割以上の企業が原油・物価高騰による影響を「強く/やや感じる」と回答し、特に原材料費の増加が甚大な負担となっています。調達面でも約6割の企業に支障が出てい一方、コスト増に対する価格転嫁は「全く/あまりできていない」とする企業が6割強を占め、利益を大きく圧迫している深刻な実態が浮き彫りになりました。危機的状況を乗り切るため、行政には「補助金・助成金による直接的な支援」が最も強く求められています。